

経営比較分析表（令和元年度決算）

鳥取県 鳥取市

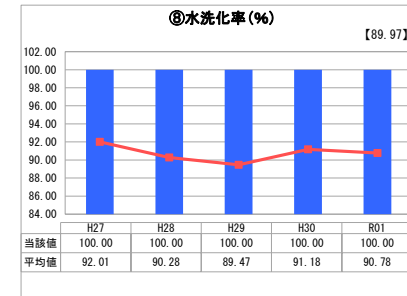
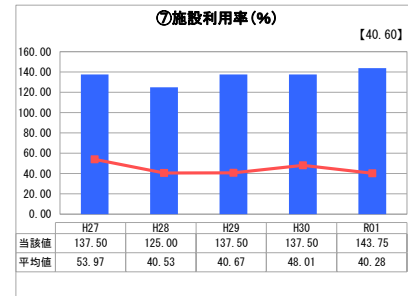
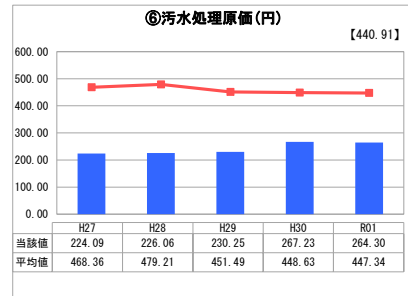
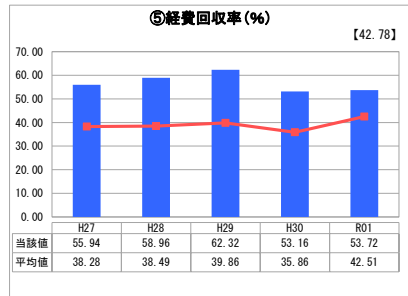
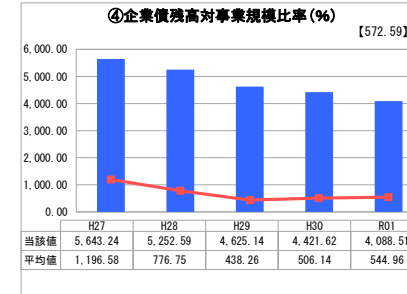
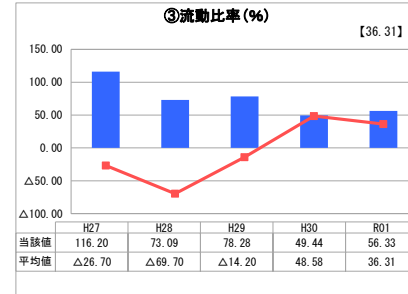
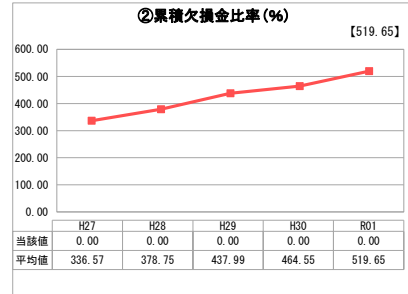
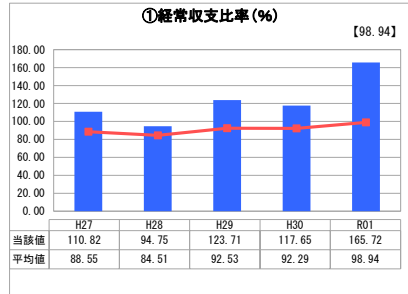
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	林業集落排水	G2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.41	0.04	35.83	2,767

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
186,960	765.31	244.29
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
70	0.14	500.00

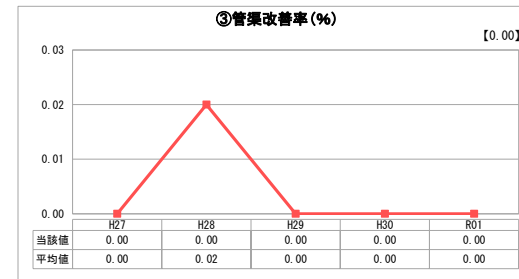
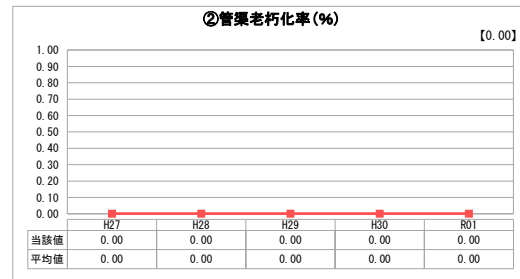
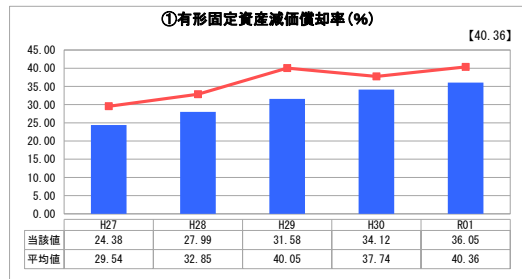
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支は100%を超え、また、②累積欠損金も発生していないことから、両比率とも良好な値を示している。
- ③ 流動比率は100%を下回っているものの、一般会計からの繰入金等により支払い能力に問題はない。
- ④ 既存の企業債の償還に伴い、企業債残高対事業規模比率は低下した。今後も当比率は低下傾向が続く見込みである。
- ⑤ ⑥維持管理費に係る汚水処理費は減少したが、有収水量も減少したため、横ばいで推移した。
- ⑦ 施設利用率は、類似団体や全国の平均値より高い水準となっており良好な値といえる。
- ⑧ 水洗化率は100%を達成している。

2. 老朽化の状況について

- ① 減価償却累計率は上昇傾向にあるものの、全国平均、類似団体平均と比較しても低位である。
- ② 供用開始が平成10年度であり、法定耐用年数を越える管渠はない。

全体総括

本事業は、対象人口70名の小規模な事業であることから、使用料収入だけでは維持管理費や資本費を賄うことができない状況にある。料金改定を実施したことにより増収となったものの、一般会計からの繰入金や公共下水道事業との一体的な運営が前提となっている。

施設の状況については、現在のところ老朽化が進んでいるとは言えないものの、今後、経年化の状況や地域の将来像を踏まえながら、統廃合やダウンサイジングによる効率的な施設管理を検討する必要がある。

こうした課題に対し、本市では「鳥取市下水道等事業経営戦略」を策定しており、この中に定めた各種目標の達成を通じて、経営の健全化や施設の効率的な管理や機能の維持に取組んでいる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。